

全体会計

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 磐田市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	357,090,942,399	固定負債	110,524,752,328
有形固定資産	343,508,715,627	地方債等	93,576,229,083
事業用資産	104,553,846,023	長期未払金	-
土地	48,861,419,518	退職手当引当金	10,712,202,053
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	122,187,593,639	その他	6,236,321,192
建物減価償却累計額	-76,388,118,268	流動負債	13,017,350,636
工作物	15,872,313,243	1年内償還予定地方債等	9,828,900,159
工作物減価償却累計額	-7,823,503,957	未払金	1,516,892,999
船舶	-	未払費用	25,747,740
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,425,509
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,221,871,046
航空機	-	預り金	337,630,487
航空機減価償却累計額	-	その他	66,882,696
その他	9,746,751	負債合計	123,542,102,964
その他減価償却累計額	-7,220,224	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,841,615,321	固定資産等形成分	365,807,940,737
インフラ資産	231,122,378,232	余剰分(不足分)	-114,652,407,648
土地	18,674,998,545	他団体出資等分	-
建物	7,994,821,599		
建物減価償却累計額	-2,813,542,016		
工作物	494,111,858,288		
工作物減価償却累計額	-287,688,192,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	842,434,566		
物品	21,653,444,799		
物品減価償却累計額	-13,820,953,427		
無形固定資産	199,345,171		
ソフトウェア	190,166,206		
その他	9,178,965		
投資その他の資産	13,382,881,601		
投資及び出資金	1,077,210,853		
有価証券	-		
出資金	1,077,210,853		
その他	-		
長期延滞債権	1,023,162,686		
長期貸付金	2,219,906,939		
基金	9,818,021,152		
減債基金	-		
その他	9,818,021,152		
その他	252,409,303		
徴収不能引当金	-189,829,333		
流動資産	17,606,693,654		
現金預金	5,367,171,313		
未収金	3,473,939,408		
短期貸付金	826,302		
基金	8,716,172,036		
財政調整基金	8,716,172,036		
減債基金	-		
棚卸資産	78,211,861		
その他	10,602,500		
徴収不能引当金	-40,229,766		
繰延資産	-	純資産合計	251,155,533,089
資産合計	374,697,636,053	負債及び純資産合計	374,697,636,053

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 磐田市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	105,382,880,848
業務費用	60,053,248,526
人件費	20,464,688,968
職員給与費	16,012,953,881
賞与等引当金繰入額	1,215,233,046
退職手当引当金繰入額	746,901,707
その他	2,489,600,334
物件費等	36,923,832,958
物件費	19,129,258,504
維持補修費	2,836,084,031
減価償却費	14,932,133,447
その他	26,356,976
その他の業務費用	2,664,726,600
支払利息	1,399,637,201
徴収不能引当金繰入額	144,995,891
その他	1,120,093,508
移転費用	45,329,632,322
補助金等	13,070,193,447
社会保障給付	32,152,188,995
その他	107,249,880
経常収益	22,738,379,066
使用料及び手数料	19,795,758,984
その他	2,942,620,082
純経常行政コスト	82,644,501,782
臨時損失	341,950,857
災害復旧事業費	136,357,358
資産除売却損	98,144,861
損失補償等引当金繰入額	-
その他	107,448,638
臨時利益	172,045,611
資産売却益	145,181,965
その他	26,863,646
純行政コスト	82,814,407,028

全体会計

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 磐田市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	254,077,600,450	371,498,583,938	-117,420,983,488	-
純行政コスト(△)	-82,814,407,028		-82,814,407,028	-
財源	79,941,838,986		79,941,838,986	-
税収等	51,927,884,790		51,927,884,790	-
国県等補助金	28,013,954,196		28,013,954,196	-
本年度差額	-2,872,568,042		-2,872,568,042	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,951,143,882	4,951,143,882	
有形固定資産等の増加		11,077,970,002	-11,077,970,002	
有形固定資産等の減少		-15,147,748,421	15,147,748,421	
貸付金・基金等の増加		4,696,983,007	-4,696,983,007	
貸付金・基金等の減少		-5,578,348,470	5,578,348,470	
資産評価差額	-2,928,153	-2,928,153		
無償所管換等	-46,571,166	-46,571,166		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-690,000,000	690,000,000	
本年度純資産変動額	-2,922,067,361	-5,690,643,201	2,768,575,840	-
本年度末純資産残高	251,155,533,089	365,807,940,737	-114,652,407,648	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,874,355,132
業務費用支出	44,544,722,810
人件費支出	20,203,814,276
物件費等支出	21,823,225,496
支払利息支出	1,400,200,444
その他の支出	1,117,482,594
移転費用支出	45,329,632,322
補助金等支出	13,070,193,447
社会保障給付支出	32,152,188,995
その他の支出	107,249,880
業務収入	100,643,962,248
税金等収入	51,904,355,623
国県等補助金収入	26,402,129,488
使用料及び手数料収入	19,474,564,440
その他の収入	2,862,912,697
臨時支出	243,894,275
災害復旧事業費支出	136,357,358
その他の支出	107,536,917
臨時収入	26,951,925
業務活動収支	10,552,664,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,494,605,874
公共施設等整備費支出	10,725,841,027
基金積立金支出	2,292,684,847
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,476,080,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,424,554,764
国県等補助金収入	1,675,912,843
基金取崩収入	2,993,041,294
貸付金元金回収収入	1,484,997,150
資産売却収入	171,243,943
その他の収入	99,359,534
投資活動収支	-8,070,051,110
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,046,165,902
地方債等償還支出	9,926,365,640
その他の支出	119,800,262
財務活動収入	8,360,398,000
地方債等発行収入	7,670,398,000
その他の収入	690,000,000
財務活動収支	-1,685,767,902
本年度資金収支額	796,845,754
前年度末資金残高	4,351,898,502
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,148,744,256
前年度末歳計外現金残高	199,670,170
本年度歳計外現金増減額	18,756,887
本年度末歳計外現金残高	218,427,057
本年度末現金預金残高	5,367,171,313

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 イ. 昭和60年度以後に取得したものの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・原則として取得原価
 ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
 ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～50年
 工作物 5年～60年
 物品 2年～50年
 ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ. 以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、○か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、警田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。